

平成21年6月期 決算短信

平成21年8月14日
上場取引所 JQ

上場会社名 ウェルネット株式会社
コード番号 2428 URL <http://www.well-net.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務部長
定時株主総会開催予定日 平成21年9月26日
有価証券報告書提出予定日 平成21年9月28日

(氏名) 柳本 孝志
(氏名) 萬 範幸
配当支払開始予定日

TEL 011-809-3301
平成21年9月28日

(百万円未満切捨て)

1. 21年6月期の連結業績(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期	—	—	—	—	—	—	—	—
20年6月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年6月期	—	—	—	—	—
20年6月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 21年6月期 一百万円 20年6月期 一百万円

当社グループは、当連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結経営成績については該当事項はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期	16,449	2,578	15.7	33,403.52
20年6月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 21年6月期 2,578百万円 20年6月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年6月期	—	—	—	—
20年6月期	—	—	—	—

当社グループは、当連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結キャッシュ・フローの状況については該当事項はありません。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年6月期	—	0.00	—	800.00	800.00	61	—	—
21年6月期	—	0.00	—	1,200.00	1,200.00	137	—	—
22年6月期 (予想)	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00		14.5	

3. 22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	17,575	—	279	—	440	—	300	—	3,886.06
通期	36,700	—	1,060	—	1,330	—	800	—	10,362.83

当社グループは、当連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、対前期比及び対前年同四半期増減率については記載していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 2社 (社名 株式会社一高たかはし、西山油機株 株式会社) 除外 1社 (社名)

(注)詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年6月期 115,019株	20年6月期 77,080株
② 期末自己株式数	21年6月期 37,820株	20年6月期 1株

(参考)個別業績の概要

1. 21年6月期の個別業績(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期	26,244	7.9	593	5.0	629	7.1	308	△0.7
20年6月期	24,312	20.7	565	81.4	587	79.6	311	158.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期	3,785.99	3,666.65
20年6月期	4,075.14	3,824.88

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期	12,992	5,580	43.0	48,644.73
20年6月期	10,983	2,452	22.3	31,821.23

(参考)自己資本 21年6月期 5,580百万円 20年6月期 2,452百万円

2. 22年6月期の個別業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	13,548	6.9	261	△29.5	267	△31.7	157	△31.4	1,368.50
通期	27,500	4.8	610	2.9	650	3.3	313	1.6	2,728.29

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照下さい。
 ・当社は、平成21年6月1日付で、当社を完全親会社とし、株式会社一高たかはしを完全子会社とする株式交換を行いました。これに伴い、発行済株式数が35,819株、資本準備金が2,865百万円増加しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(注) 連結損益計算書を作成しておりませんので、損益に関する記載につきましては、当社単体の数値を使用しております。

当事業年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化や景気の急激な減速の影響を受け、企業収益や雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など極めて厳しい状況となりました。

一方、当社主要事業領域であるEC市場は、消費者の購買活動の変化や企業の様々なサービスの提供が進み、拡大基調を続けておりますが、実体経済悪化の影響を注視していく状況が続いております。

このような情勢のもと当社は、中期経営計画の最終年度にあたる当事業年度においても、既存事業である決済関連サービス及びP I Nオンライン販売サービスの収益基盤強化・拡大と新規事業の育成・発展に取り組んでまいりました。

また平成21年6月1日には、企業価値向上を目的として、株式会社一高たかはしと株式交換を行い、当社が親会社となる新たなグループ体制となりました。合わせて、同日付で本社を東京都千代田区に移転し、更なる事業展開の加速に向け体制整備を行いました。

各サービス別の概況は以下のとおりとなっております。

① 決済関連サービス

決済関連サービスにおいては、第2四半期までに代表的なポータルサイト事業者との取引を相次いで獲得するなど新規契約事業者の獲得を積極的に推進したほか、Eコマース向けなど既存契約事業者の決済取扱高も堅調に推移し、ビリング及びEビリング合計の決済取扱高が年間2,130億円（前期比7.7%増）となり、売上高が増加しました。

また、NTTデータ株式会社が提供するCAFI Sネットワークにシステム接続しクレジットカード決済も加えてワンストップ性を向上させたほか、決済関連サービスの周辺事業領域では、株式会社三井住友銀行との業務提携の一環として、事業者から受取人への振込をより効率的に行うためのサービス「ネットDE受取サービス」の提供を開始し、決済プラットフォームの付加価値向上及び事業者や消費者の利便性向上に寄与するサービス強化を行いました。

② P I Nオンライン販売サービス

P I Nオンライン販売サービスにおきましては、オンラインゲームなどで利用する電子マネー向けなどが好調に推移し、売上高が順調に増加しました。また、販売提携先の拡大に取り組み、平成20年12月より新たに大手コンビニでの取扱いを開始し、取扱店舗数の増加に伴って、売上高が順調に増加しました。

③ ケータイチケットサービス

ケータイチケットサービスにおきましては、中期経営計画における新規事業育成・発展の柱として、当事業年度中の収益基盤確立を目標に取り組んでまいりました。ケータイチケットサービスで蓄積した技術及びノウハウを利用した電子認証サービス分野において、システム安定稼働に向け、経営資源を集中的に投下した結果、費用が大幅に増加いたしました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高26,244百万円（前期比7.9%増）となりました。一方費用面では、新規事業等における設備投資増加に伴い先行的に減価償却費が増加し、また本社移転に伴い体制強化費用が増加しておりますが、営業利益は593百万円（前期比5.0%増）、経常利益は629百万円（前期比7.1%増）となりました。なお、当事業年度において、新規事業のシステム不具合に起因する障害対応費96百万円を特別損失として計上したことにより、当期純利益は308百万円（前期比0.7%減）となりました。

(次期の見通し)

(注) 次期の見通しにつきましては、連結の数値を記載しておりますが、当連結会計年度は連結損益計算書を作成しておりませんので、前期比較については記載しておりません。

今後の見通しにつきましては、一部経済指標に改善の兆しがみられるものの、世界的な実体経済の悪化は依然として深刻な状況にあり、予断を許さない状況が続くものと見込まれます。このような情勢のもと、当社グループは、新たなグループ体制のもと、IT事業及びエネルギー事業において企業価値の増大に努めてまいります。

IT事業における見通しは以下のとおりです。

次期事業年度より、従来の「決済関連サービス」「PINオンライン販売サービス」「ケータイチケットサービス」のサービス区分を変更し、「マルチペイメントサービス」「オンラインビジネスサービス」「電子認証サービス」に変更いたします。

① マルチペイメントサービス

従来の「決済関連サービス」の名称を変更したサービス区分であります。引き続き、利便性を高め、新規契約事業者の獲得を積極的に推進してまいります。実体経済悪化の影響など不確定要素を保守的に捉えた見通しとしております。

② オンラインビジネスサービス

従来の「PINオンライン販売サービス」及び「決済関連サービス」の新サービスである「ネットDE受取サービス」、コンビニとの強固なネットワークを利用した新たなサービスを含むサービス区分であります。既存のサービスについては引き続き取扱高の増加を見込んでおります。新規のサービスについては、成長期待の高い分野ですが、サービスの認知度向上に努めるとともに、新規契約事業者の積極的な獲得により、収益本格化に向け基盤の拡充を図ってまいります。

③ 電子認証サービス

従来の「ケータイチケットサービス」のサービス内容拡充に伴い名称変更したサービス区分であります。引き続き、新規事業育成の柱として、サービス機能整備及び拡充に向けた投資を継続し、持続的な事業成長に向けてサービス浸透に取り組んでまいります。

エネルギー事業における見通しは以下のとおりです。

エネルギー事業は、原油価格及びLPガス輸入価格の動向が依然不透明ではありますが、需要期にかけて仕入価格が高値に推移していくことが予想され、消費者の節約志向から更なる単位消費量の減少が懸念されます。また、エネルギー事業が属する業界は、引き続きシェア獲得のための事業提携、M&Aが活発に行われております。このため、同事業においては、業界全体の動向に注視して、新規用途の開発や顧客獲得による販売数量の確保等の実現を含め、あらゆる角度から検討してまいります。また、財務体質の改善につながる顧客獲得活動に投下する費用の投資基準をさらに厳しく見直し、人的・販促コストなどの低減に努めるほか、エネルギー各社の共通業務の集約化・リソースの共有化で業務コストの低減も図り、更に各社地域別の顧客状況に合わせたきめ細かい対応で拡販に努めてまいります。

以上より、次期連結会計年度における業績見通しにつきましては、売上高36,700百万円、営業利益1,060百万円、経常利益1,330百万円、当期純利益800百万円を見込んでおります。なお、株式交換に伴う負ののれんが558百万円(2年償却)発生しており、この年間償却額279百万円を営業外収益に織り込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(注) 当連結会計年度が連結初年度でありますので、数値についての前期比較は行っておりません。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、10,299百万円となりました。主な内訳は、I T事業における収納代行預り金を含む現金及び預金7,187百万円、I T事業における売掛金1,404百万円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、6,150百万円となりました。主な内訳は、エネルギー事業における供給設備1,744百万円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、11,036百万円となりました。主な内訳は、収納代行預り金4,702百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,834百万円となりました。主な内訳は、エネルギー事業における長期借入金1,755百万円、株式交換に伴う負ののれん558百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、2,578百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、キャッシュ・フローの状況に関する記載につきましては、当社単体の数値を使用しております。

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュ・フローの減少を主因として前事業年度末と比べて2,320百万円減少し、6,169百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により使用した資金は966百万円（前期は3,466百万円獲得）となりました。主な減少要因は、収納代行預り金の減少1,759百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により使用した資金は1,329百万円（前期は97百万円使用）となりました。主な減少要因は、投資有価証券の取得500百万円、有形固定資産の取得443百万円及び無形固定資産の取得209百万円の支出等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により使用した資金は24百万円（前期は25百万円獲得）となりました。主な減少要因は、配当金の支払による資金の減少61百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループは、当連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、キャッシュ・フロー関連指標の推移については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を充実させつつ、業績動向や経営環境等を総合的に勘案して、株主様への利益還元を実施していくことを基本方針としてまいりました。

当期においては、株式会社一高たかはしの株式交換に伴い、従来株式会社一高たかはしの株主であった株主様が新たに当社株主となったことを鑑み、従来の株式会社一高たかはしの配当方針を勘案しつつ、新たなグループ体制のもとグループ連結の業績動向や経営環境を踏まえ、株主様に利益還元を実施していくことが必要と判断いたしました。

当期の配当につきましては、上記の状況を総合的に判断した結果、1株当たり1,200円を予定しております。

次期の配当につきましては、1株当たり1,500円を予定しております。

なお、内部留保につきましては、IT事業における既存事業の強化・拡大、新規事業の創出・育成に向けた研究開発・設備投資、エネルギー事業における顧客拡大のための設備投資に充当し、長期的な企業価値向上を図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した1. 経営成績、3. 経営方針、4. 連結財務諸表、5. 個別財務諸表に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日(平成21年8月14日)現在において当社グループが判断したものであり、現時点では予測できない下記以外の事象の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

1. IT事業について

① 収納代行預り金について

IT事業にてサービスを提供する決済関連サービスでは、当社が事業者に代わり収納した代金を、分別管理された当社名義の預貯金口座に一時保管した後、所定の期日に事業者に送金する仕組みとなっております。収納代行により当社が一時保管する代金につきましては、貸借対照表上「現金及び預金」(資産)及び「収納代行預り金」(負債)として両建計上しております。

なお、当該収納代行代金につきましては、事業者財産保護のために金融機関の決済性預貯金口座において当社自身の決済用資金と分別管理し、また貸倒リスク軽減のために契約に基づき事業者に送金する際に手数料(当社売上)を相殺するスキームを採用しておりますが、ペイオフ等に関する金融行政の方針が変更され、当該口座が預金保護の対象とならなくなった場合、収納代行代金の保管方法の変更や、当社売掛金の回収方法変更等によりIT事業の事業運営や業績に影響が生じる可能性があります。

② 特定取引先への依存等について

当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)における当社の売上高に占めるPINオンライン販売サービス売上高の割合は86.2%となっており、PINをオンライン販売するコンビニ数社への依存度が高いと言えます。これらのコンビニとは契約を締結しており、現時点では当社との関係は良好と認識しておりますが、将来的にこれらのコンビニが競合他社との契約に変更するなどの理由により、当社との契約を解除した場合、また当社売上高において上位を占める顧客の売上高が、何らかの事情により大きく減少する事態となった場合、IT事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ コンビニ業界のインフラへの依存について

当社の決済関連サービスは、ATMやネットバンキングにインフラを拡大してはいるものの、主にコンビニをインフラとして利用しております。

このうち、マルチペイメントサービスにつきましては、コンビニのマルチメディア端末や本システムに対応できるPOSレジが導入されていることが前提条件となりますが、そのハードコストや維持管理コストはコンビニ側に発生します。現在マルチメディア端末の取扱いについてはコンビニ各社によって対応が分かれておりますが、今後マルチメディア端末を導入しているコンビニ各社が、同時期に端末自体の変更などのサービス提供方法の変更を行った場合、これに対応するコストが当社側に発生するなど、IT事業の業績に影響を与える可能性があります。

④ システムトラブル及び事務リスクについて

IT事業においてシステムの停止は重大な問題となるため、当社はサーバー設備及び通信回線の二重化並びに非常用電源の確保などによるシステム停止への対応や保守要員の24時間常駐化など、様々な対策を立てております。

しかしながら、このような体制による管理にもかかわらず、自然災害や事故など不測の事態が起こった場合、及び予測できない外部からの進入による不正行為が生じた場合、また当社役員や従業員の過誤操作が生じた場合、当社のシステムの機能低下、誤作動、故障などの事態を招く可能性などによって、IT事業の業績に影響を与える可能性があります。

また、IT事業の業務は収納金等の金銭を扱う重要な業務であることから、事務リスクを回避するよう、その管理は厳格に行われております。

しかしながら、このような厳格な管理体制にもかかわらず、当社役員や従業員の過誤等が生じた場合、当社の信頼を損なうことなどによって、IT事業の業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 外部環境について

a. 競合他社との競争激化について

決済サービス市場においては、今後の成長期待を背景として、決済サービスを提供する企業の競争が激しくなっております。競争の激化は契約事業者の争奪や価格下落に繋がりますが、当社は顧客ニーズに対応して付加価値の高いサービスを提供することで優位性を確保し、価格競争を回避した上で顧客を獲得することが可能と考えております。

しかしながら、さらなる価格競争の激化により利益率の著しい低下を招くこと、あるいは当社のビジネスモデルの優位性が後退し、ユーザーにとって魅力的な決済手段を提供できないなどの理由により、こうした当社の差別化戦略が予定通りの成果を挙げることができない場合には、IT事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 新決済サービスの対応について

決済サービスにおきましては、当社が提供する以外で現在消費者に利用されているサービスにつきましても、将来的に当社で提供することを検討していくとともに、顧客ニーズにマッチした新商品や新サービスをスピーディーに開発し提供していくことで、当社の優位性を維持していく所存であります。しかし、新しい決済サービスの提供や新商品・新サービスの開発・提供が決済サービスの環境変化に遅れをとった場合、IT事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 電子商取引市場について

当社の決済関連サービスは、ECビジネスにおける消費者の利便性を高める決済手段として重要な役割を果たしております。昨今EC市場は拡大を続けており、中でもインターネットを介した電子商取引市場は拡大するものと当社では予想しております。しかしながら当該市場は歴史が浅く、今後利用に関する法的規則の強化等予測のつかない事態が発生した場合、当社システムを利用するユーザーの減少に繋がり、IT事業の業績に何らかの影響を与える可能性があります。

d. 新規事業の創出・育成に係る投資について

当社が事業収益の成長スピードを維持していくためには、新規事業を創出・育成し新たな収益基盤を確立する必要があります。そのために積極的に設備投資及び研究開発投資を行うことを計画しておりますが、このサービスが当社の計画通りに進捗せず十分な投資効果が得られないときは、当該サービスが陳腐化したり、投資額が回収できず、IT事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 知的財産権について

当社の事業分野における知的財産権の状況を、適時、完全に把握することは困難であるため、当社の確認の不備や不測のトラブル等により、当社が第三者の知的財産権を侵害し、損害賠償請求または差し止め請求を受ける可能性があります。

2. エネルギー事業について

① エネルギー事業におけるLPガス取扱いのリスクについて

エネルギー事業にて一般消費者向けに供給しているLPガスにつきましても、LPガス自体が、可燃性の極めて高い燃料であり、ガス漏れによる事故などのリスクがあるほか、供給機器の不完全燃焼などによりCO（一酸化炭素）事故などが発生する可能性があります。最近、特に一部のガス機器メーカーによる給湯器の不具合に起因する事故が社会問題化しております。LPガスを供給するエネルギー事業では従来より年式の古い給湯器等につきましても、点検及び交換を自主的に実施してまいりましたが、今回は業界全体の問題として厳粛に受け止め、より早急な対処策を講じております。更にこれらのリスク発生時には、迅速に組織的対応をすべく体制の見直し、業務フローの改善などを検討・実施しておりますが、もし不測の事態により事故などが発生した場合、損害賠償や監督行政機関からの指導・処分により、エネルギー事業の業績を悪化させる可能性があります。

② エネルギー事業に関する法律について

エネルギー事業にて行う一般消費者向けLPガス及びLPガス器具販売につきましては「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」及び「高圧ガス保安法」等に基づき運営されております。またエネルギー事業の保有する灯油等石油類の貯蔵及び設備につきましては「消防法」等に基づき設置・運営されております。

なお、エネルギー事業を取り巻く環境において、ガス事業法及び電力事業法の規制緩和により、シェア争いは異種エネルギー間にも波及しております。エネルギー事業において、これらの情勢変化を踏まえつつシェアの維持・伸長を図る方針ではありますが、上記規制緩和がエネルギー市場における当社グループのシェアに影響を及ぼす可能性があります。

③ 外部環境について

a. 気象の変動

L Pガス及び灯油等の燃料の主な用途は、一般消費者並びに小規模事業所に設置されている給湯器・暖房機器・融雪機等の燃焼機器類の燃料であります。特にエネルギー事業が事業展開している北海道は冬期間（12月～3月）の燃料消費量が大きく、その消費量は当該期間の気温及び降雪量に左右されます。そのため、エネルギー事業の売上高も気象の変動によりある程度増減することがあります。

b. 燃料の仕入価格の変動

わが国においてL Pガス及び灯油等の燃料及びその原料となる原油は、中東諸国を中心とする海外からの輸入にほぼ全量を依存しております。そのため、世界的な政治・経済情勢等の変化による国際商品取引価格及び為替変動による影響を受けやすい状況にあります。エネルギー事業は、これらの燃料仕入価格の変動を迅速に販売価格に転嫁する方針ですが、市場の状況によっては、販売価格に完全に転嫁できない場合があり、エネルギー事業の業績は仕入価格の変動による影響を受ける可能性があります。

c. エネルギー事業業績の下期偏重について

エネルギー事業の売上高は、前述のとおり冬期間の燃料類の消費量に比例して増加いたします。これにより、エネルギー事業の損益も上期より下期に偏重する傾向があります。

d. 競合する同業他社及び異種エネルギーとの競争激化について

L Pガス業界は、成熟した市場の特有現象として業界再編の渦中にあり、元売系・大手ディーラーが本業の卸売り業務に加え直売志向を強め系列小売店を吸収しているため、同業他社とのシェア競争が激化しております。今後更なる競争の進展で、同業者間での価格競争に移行する可能性があり、そのような状況となった場合、エネルギー事業においても顧客シェアの維持等の観点から、同様の値下げを行う可能性があり、一時的に業績を悪化させる可能性があります。

また、異種エネルギーにつきましても、電力ではオール電化住宅の新築率、I H設置率が増加傾向にあること、また都市ガスでは天然ガス化が一巡し、熱効率性の面でL Pガス自体の差別性が薄らいできたことなどにより、一般消費者が安価なエネルギーを選別・志向する流れに変化していく場合、これら異種エネルギーに顧客シェアを奪われる可能性も否めず、L Pガスを供給するエネルギー事業の業績を悪化させる可能性があります。

3. 個人情報の管理について

当社グループは各種業務を行うに際し、顧客の個人情報を保有することがあります。また、今後も業務拡大に伴い当社グループが取扱う個人情報は増加することが予想されます。当社はこれら個人情報の取扱いについてはプライバシーマーク及び情報セキュリティマネジメントシステム（I SMS）を、株式会社一高たかはしにおいてはプライバシーマークを取得し、これに準じて社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めております。

これらの対策により個人情報が漏洩する可能性は極めて低いと考えておりますが、今後何らかの原因により情報の外部流出が発生した場合には、損害賠償請求を受けたり、社会的信用が失墜することなどにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、顧客視点に立った発想をもとに、自らのリスクで新しい価値を提案することにより、ビジネスを営む事業者及び利用者たる消費者の利便性の向上やコストメリットを実現し、世の中で必要とされ続ける企業を目指しております。当社は設立以来、この基本的なスタンスを変えることなく、新たなビジネスを提案し続けてまいりました。

また、当社グループは、株式会社一高たかはしをはじめとするグループ会社において、エネルギー事業を展開し、地域に密着したライフラインの担い手として、顧客視点に立ったより良い生活関連サービスの提供に努めております。

今後も、当社グループは、経営資源を最大限に有効活用し、各事業を通して社会が求める新たな価値を提供し続け、安定的かつ持続的な企業価値の向上及び社会貢献の実現に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、本日公表致しました「中計経営計画（2010年6月期から2012年6月期までの3ヵ年計画）」を目標とする経営指標といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、IT事業とエネルギー事業がそれぞれの事業の特性をいかし、財務の独立性を維持しつつ、各事業が抱える課題の克服に向けた施策の着実な実行により、グループ全体の収益基盤の拡大及び持続的な成長スピードの維持を図る方針であります。各事業における課題及び中長期的な戦略は以下のとおりであります。

① IT事業

IT事業の主要事業領域であるEC市場は拡大を続けておりますが、技術革新が継続的に行われ、また成長期待を背景に周辺事業領域等からの新たなプレーヤー参入も見られるなど、目まぐるしく変化しております。また、当社は、新規事業の育成・発展に継続的に注力してきましたが、依然として決済関連サービスの収益比率が高い状況にあります。

これらの課題に対処すべく、当社IT事業においては、以下の施策を実行してまいります。

- a. マルチペイメント（決済）サービスにおいて、既存のビジネスモデルによる深耕と新たな領域の顧客獲得による足元収益の拡充を図ります。
- b. オンラインビジネスサービスにおいて、決済周辺の事業領域へ拡大を図りつつ、コンビニとの強固なネットワークを活用し、新たに付加価値の高いサービスを提供し、よりワンストップ性の高いサービスへの向上を図ります。
- c. 電子認証サービスにおいて、サービス機能充実のための先行的な投資を継続し、ビジネスの浸透に注力し、当中期経営計画中のビジネスモデルの確立を図ります。
- d. システム開発・運用体制において、データ処理環境の充実と緊急時継続対策の充実を図ります。

また、経営課題に対処していく基盤として、経営のファンダメンタルの向上が不可欠であり、経営数値の可視化と適正な業績進捗管理、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの充実を図ります。

② エネルギー事業

エネルギー事業を取り巻く経営環境は、ガス業界元売り、卸売りなどの大手主導による直売目的の業界再編が加速し、加えて原油価格相場の異常な高騰に端を発した消費節約の定着による単位消費量の減少など、急激な変化が続いております。また当社グループにおけるエネルギー事業は、積極的な投資活動により顧客基盤の拡充を実現いたしましたが、この過程において借入金が増加しました。

これらの課題に対処すべく、エネルギー事業においては、投資基準の厳格化や人的・販促コストの低減による利益体質及び財務体質の改善を最重要課題としつつ、地域別販社体制強化策を継続し、エリア単位でその地区の顧客の状況に合わせたきめ細かい対応をすることで、他社商権の切替や既存取引顧客の流出防止を徹底し、かつ業界再編へも機動的に対応し、顧客基盤の安定維持を図ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成21年6月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	※3 7,187,550
受取手形及び売掛金	2,347,916
有価証券	200,000
商品	201,270
仕掛品	11,318
貯蔵品	4,340
繰延税金資産	129,750
その他	278,392
貸倒引当金	△60,957
流動資産合計	10,299,581
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	※2 983,955
減価償却累計額	△434,991
建物及び構築物(純額)	548,964
機械装置及び運搬具	90,272
減価償却累計額	△79,169
機械装置及び運搬具(純額)	11,102
供給設備	3,529,398
減価償却累計額	△1,785,230
供給設備(純額)	1,744,167
土地	※2 1,400,286
リース資産	24,570
減価償却累計額	△2,898
リース資産(純額)	21,671
建設仮勘定	1,104
その他	1,069,590
減価償却累計額	△495,769
その他(純額)	573,820
有形固定資産合計	4,301,117
無形固定資産	
のれん	151,458
その他	321,268
無形固定資産合計	472,726
投資その他の資産	
投資有価証券	※1 550,951
関係会社出資金	105,695
破産更生債権等	21,177
長期貸付金	1,094
長期預金	300,000
繰延税金資産	93,328
その他	326,374
貸倒引当金	△22,272

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成21年6月30日)

投資その他の資産合計	1,376,350
固定資産合計	6,150,194
資産合計	16,449,776
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	2,503,446
短期借入金	※2 1,976,872
リース債務	4,042
未払金	438,635
未払役員報酬	10,500
未払法人税等	1,180,110
収納代行預り金	※3 4,702,570
賞与引当金	5,806
その他	214,195
流動負債合計	11,036,179
固定負債	
社債	50,000
長期借入金	※2 1,755,982
リース債務	19,299
繰延税金負債	157,564
退職給付引当金	183,650
役員退職慰労引当金	67,272
負ののれん	558,606
その他	42,502
固定負債合計	2,834,878
負債合計	13,871,058
純資産の部	
株主資本	
資本金	667,782
資本剰余金	3,509,216
利益剰余金	1,425,696
自己株式	△3,023,977
株主資本合計	2,578,718
純資産合計	2,578,718
負債純資産合計	16,449,776

(2) 【連結損益計算書】

当社グループは、当連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結損益計算書は作成しておりません。

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

当社グループは、当連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結株主資本等変動計算書は作成しておりません。

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

当社グループは、当連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名 ㈱一高たかはし 西山油機㈱ ㈱ガスコープいちたか ㈱はまなすエネルギー ㈱ダイニ 置賜日通燃料㈱</p> <p>㈱一高たかはしが、平成21年6月1日付の株式交換により子会社となったため、同社及び同社の子会社である西山油機㈱、㈱ガスコープいちたか、㈱はまなすエネルギー、㈱ダイニ、置賜日通燃料㈱を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、みなし取得日を当連結会計年度末日としているため、当連結会計年度は、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社名 ㈱アイトリート</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) ㈱一高たかはしが、平成21年6月1日付の株式交換により子会社となったため、同社の子会社である㈱アイトリートも連結の範囲となりますが、当連結会計年度において事業を閉鎖しており、総資産及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社名 ユニガスLLC (UNIGAS LLC)</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社数 1社 持分法を適用していない関連会社名 ㈱エネアージ</p> <p>持分法を適用していない関連会社1社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法 (利息法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>商品 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び連結子会社における供給設備並びにその他のうちソフトウェアと一体となってサービスを提供するサーバー設備については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="534 577 877 649"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～39年</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	3～39年	供給設備	3～10年
建物及び構築物	3～39年				
供給設備	3～10年				

項目	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給予想額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 連結子会社である㈱一高たかはしにおいて、役員退職慰労金制度廃止日（平成17年9月29日開催の第46回定時株主総会の日）までの在任期間に応じた役員退職慰労金支給予定額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外関係会社の資産及び負債は、在外関係会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 匿名組合への参加と会計処理</p> <p>連結子会社である㈱一高たかはしにおいて、航空機の購入及びレバレッジド・リースを目的とした匿名組合への参加契約を締結し、54,335千円を出資しております。</p> <p>㈱一高たかはしの出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するため、㈱一高たかはしの負担すべき投資損益を出資金から直接控除し、出資金額を超える投資損失累計額が生じた場合は、負債として計上しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>なお、控除対象外消費税は、発生連結会計年度の期間費用としております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は、投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定により均等償却を行っております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんは発生日より20年間以内の合理的な年数で償却しております。</p> <p>負ののれんは2年間で均等償却しております。</p>

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成21年6月30日)	
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	19,417千円
※2. 担保に供している資産	
建物及び構築物	87,623千円
土地	410,569千円
計	498,193千円
上記物件について、短期借入金77,772千円、長期借入金629,560千円の担保に供しております。	
※3. 収納代行預り金	
収納代行預り金は回収代行業務に係る預り金であり、それに見合う金額が預金に含まれております。	

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)			
1. ファイナンス・リース取引 (借主側)			
所有権移転外ファイナンス・リース取引			
① リース資産の内容			
有形固定資産			
主としてエネルギー事業における車両運搬具であります。			
② リース資産の減価償却の方法			
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項			
「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	147,589	76,953	70,636
供給設備	209,307	99,670	109,637
その他 (有形固定資産)	338,441	201,425	137,015
その他 (無形固定資産)	6,000	5,500	500
合計	701,338	383,548	317,789
(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額			
1年内			109,276千円
1年超			216,876千円
合計			326,152千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額、支払リース料及び減損損失			
支払リース料			126,631千円
減価償却費相当額			116,413千円
支払利息相当額			11,164千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成21年6月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	700,000	578,830	△121,170

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,195	12,195	—
合計		12,195	12,195	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	19,338
合計	19,338
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	4,417
関連会社株式	15,000
合計	19,417

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券	200,000	—	—	500,000
合計	200,000	—	—	500,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、デリバティブ預金であります。
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引については、原則として実需の範囲内で行うこととし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的 当社は、リスクが僅少かつ効率の良い金融資産運用を目的として、定期預金の一部を「ターゲット解約条件付定期預金」に預入しております。この定期預金は、利率が固定金利から変動金利に定数を掛けたものを差し引いて決定されるリバースフローター型の定期預金（デリバティブ預金）であります。
(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ預金においては、金利の変動によるリスクのほか、当社は違約金を支払わなければ中途解約できないという約定となっているため、中途解約の時期によっては支払う違約金の額が預金元本を毀損するリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関に限って実施しておりますので、信用リスクはほとんどないものと判断しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行及び管理については、取引権限等を定めた社内規程に従い、管理部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
デリバティブ預金は時価評価の必要のない複合金融商品であり、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
(1) 退職給付債務	△362,952 (千円)
(2) 年金資産	179,302
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△183,650
(4) 連結貸借対照表計上額純額 (3)	△183,650
(5) 前払年金費用	—
(6) 退職給付引当金 (4) + (5)	△183,650

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役3名、監査役1名、顧問1名、営業協力会社1社、従業員36名	当社監査役1名、当社従業員24名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 5,140株	普通株式 1,140株
付与日	平成16年1月13日	平成16年7月28日
権利確定条件	当社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位にあること。また、当社外部の業務委託契約に基づく営業協力会社は、新株予約権の権利行使時において、モバイルシンボル事業の商用化が成されていることを要する。(注)2	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	同左
権利行使期間	平成17年10月1日から 平成20年9月30日まで	同左

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. モバイルシンボル事業の商用化とは、コンビニにおいて二次元コードによるクーポン及び商品券の利用サービス、並びに返金を含む収納代行サービスが開始された状態をいいます。

3. 平成18年6月13日開催の取締役会決議に基づき、平成18年7月1日付をもって株式1株を2株に分割しております。これにより、同日付をもってストック・オプション数が調整されております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	2,280	40
権利確定	—	—
権利行使	2,080	40
失効	200	—
未行使残	—	—

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末の株式数は前事業年度末の株式数を記載しております。

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	17,500	17,500
行使時平均株価 (円)	74,100	74,100
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

(注) 平成18年6月13日開催の取締役会決議に基づき、平成18年7月1日付をもって株式1株を2株に分割しております。これにより、同日付をもってストック・オプションの数及び権利行使価格が調整されております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
流動資産	
(繰延税金資産)	
貸倒引当金	18,699千円
未払事業税	87,348千円
広告宣伝費	18,943千円
その他	9,858千円
繰延税金資産(流動)合計	134,850千円
評価性引当額	△5,099千円
繰延税金資産(流動)の純額	129,750千円
固定資産	
(繰延税金資産)	
役員退職慰労引当金	27,164千円
退職給付引当金	45,179千円
貸倒引当金	4,876千円
連結子会社繰越欠損金	37,224千円
減価償却費	26,328千円
ソフトウェア	66,652千円
新株予約権	66,234千円
株式交換及び資本連結に伴う土地建物の評価に係る一時差異	72,657千円
株式交換及び資本連結に伴う関係会社株式の評価に係る一時差異	69,223千円
その他	9,186千円
繰延税金資産(固定)小計	424,728千円
評価性引当額	△111,347千円
繰延税金資産(固定)計	313,381千円
(繰延税金負債)	
圧縮積立金	21,437千円
連結子会社資産の簿価修正額	10,719千円
その他有価証券評価差額金	707千円
資産調整勘定	12,290千円
自己株式	204,774千円
株式交換及び資本連結に伴う土地建物の評価に係る一時差異	99,974千円
株式交換及び資本連結に伴う関係会社株式の評価に係る一時差異	26,378千円
その他	1,335千円
繰延税金負債(固定)計	377,616千円
繰延税金負債(固定)の純額	64,235千円
繰延税金負債(固定)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
固定資産－繰延税金資産	93,328千円
固定負債－繰延税金負債	157,564千円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

当連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日が連結会計年度末日であり、連結損益計算書を作成していないため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

当連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日が連結会計年度末日であり、連結損益計算書を作成していないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の親会社の役員及びその近親者(下記「(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)」等(注)3参照。)との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(法人の場合に限る。)等(注2)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社(注2)	㈱一高たかはし	札幌市中央区	476,433	小売業	(所有)直接 100.0	決済関連サービスの受託、灯油等の購入	決済関連サービス(注3)	40,453	—(注2)	—
									—(注2)	—
							灯油等の購入(注4)	3,620	—(注2)	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. ㈱一高たかはしは、平成21年6月1日付株式交換により当社の完全子会社となり、当連結会計年度末日をみなし取得日として連結の範囲に含めているため、貸借対照表のみを連結しております。なお、同社は取得前の機関において親会社であったため、平成20年7月1日から当連結会計年度末日までの取引金額について親会社との取引として記載しております。また、期末残高については連結上相殺消去されておりますので、記載を省略しております。

3. 他の顧客と同等の条件により決定しております。

4. 灯油等の購入取引については、一般の相場を基準として交渉を行い決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	柳本孝志	札幌市清田区	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接 6.0	-	新株予約権の行使(注1)	11,900	-	-
							株式交換(注2)	157,440	-	-
	萬 範幸	北海道江別市	-	当社取締役	(被所有)直接 3.0	-	新株予約権の行使(注1)	11,900	-	-
	宮澤一洋	東京都江東区	-	当社取締役	(被所有)直接 3.0	-	新株予約権の行使(注1)	11,900	-	-
親会社の役員及びその近親者※3	上戸 敦	札幌市厚別区	-	㈱一高たかはし代表取締役社長	(被所有)直接 1.8	-	株式交換(注2)	108,160	-	-
	高橋 雄一郎	札幌市清田区	-	㈱一高たかはし取締役	(被所有)直接 3.4	-	株式交換(注2)	209,280	-	-
	高橋雅行	北海道北広島市	-	㈱一高たかはし取締役	(被所有)直接 2.5	-	株式交換(注2)	155,440	-	-
	小島敬一	札幌市中央区	-	㈱一高たかはし取締役	(被所有)直接 0.4	-	株式交換(注2)	22,080	-	-
	岩崎 亮	北海道北斗市	-	㈱一高たかはし取締役	(被所有)直接 0.2	-	株式交換(注2)	13,120	-	-
	高橋節子	札幌市清田区	-	-	(被所有)直接 0.4	-	株式交換(注2)	21,920	-	-
	高橋秀行	札幌市清田区	-	-	(被所有)直接 1.8	-	株式交換(注2)	109,680	-	-

(注) 1. 第1回新株予約権の行使条件に従い、決定しております。

2. ㈱一高たかはしの完全子会社化を目的とした平成21年6月1日付株式交換による取引であります。同取引は第三者による企業価値評価に基づいて決定された株式交換比率（㈱一高たかはしの普通株式1株に対し当社の普通株式0.0026株を割当て）に基づき、当社株式を割当交付したものであります。

3. ㈱一高たかはしは、平成21年6月1日付株式交換に伴い、同日付で当社の子会社となっておりますが、取得前の期間において当社の親会社であったため、当該取引時点の種類を記載しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社一高たかはし

事業の内容 L P ガス・灯油等燃料類販売、燃焼機器類販売、修理及び据付工事

(2) 企業結合を行った主な理由

当社と株式会社一高たかはしは、資本関係に伴う経営課題を各々抱えており、それらを解決するために最善の方策を両社で検討してまいりましたが、早期に資本関係の適正化を図り、新たな体制のもとで事業拡大に向けて前進するためには、親会社を当社、子会社を株式会社一高たかはしとする株式交換の手法を用いることが最善の選択であると判断いたしました。

(3) 企業結合日

平成21年6月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式交換

結合後企業の名称 ウェルネット株式会社

(5) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

期末日をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	ウェルネット株式会社の普通株式	2,865,520千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	34,138千円
取得原価		2,899,658千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の交換比率

株式会社一高たかはしの普通株式1株：ウェルネット株式会社の普通株式0.0026株

(2) 株式交換比率の算定方法

当社は大和証券エスエムビーシー株式会社を、株式会社一高たかはしはPwCアドバイザー株式会社を第三者算定機関として選任し、市場株価法及びDCF法の各算定方法により交換比率の参考値を算出し、これをもとに株式会社一高たかはしと協議を重ねた結果、上記の交換比率といたしました。

(3) 交付した株式数及びその評価額

交付した株式数	35,819株
交付した株式の評価額	2,865,520千円

5. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれん

558,606千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

2年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(単位：千円)

流動資産	2,442,218	流動負債	3,688,807
固定資産	6,972,476	固定負債	2,267,623
資産合計	9,414,694	負債合計	5,956,430

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高	35,255百万円
経常利益	1,183百万円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額の算定につきましては、当連結会計年度において連結損益計算書を作成していないため、当社の損益計算書に㈱一高たかはしをはじめとするエネルギー事業グループの連結損益計算書(概算)を合算して記載しております。よって、実際に企業結合が当連結会計年度期首時点に行われた場合の連結損益を示すものではありません。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	33,403.52円

(注) 当連結会計年度については、連結損益計算書を作成しておりませんので、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 8,499,951	※1 6,179,243
売掛金	1,178,193	1,407,973
有価証券	—	200,000
商品	2,682	2,238
仕掛品	294	4,704
貯蔵品	937	1,205
前払費用	15,029	23,230
繰延税金資産	4,845	35,058
その他	24,258	59,153
流動資産合計	9,726,192	7,912,807
固定資産		
有形固定資産		
建物	206,726	232,192
減価償却累計額	△43,394	△54,287
建物(純額)	163,332	177,905
構築物	9,779	9,779
減価償却累計額	△5,974	△6,634
構築物(純額)	3,805	3,145
車両運搬具	1,874	1,874
減価償却累計額	△1,546	△1,650
車両運搬具(純額)	328	223
工具、器具及び備品	580,883	1,004,997
減価償却累計額	△335,580	△440,907
工具、器具及び備品(純額)	245,302	564,090
土地	136,266	136,266
有形固定資産合計	549,035	881,631
無形固定資産		
商標権	589	510
ソフトウェア	109,322	254,083
電話加入権	1,678	1,736
無形固定資産合計	111,591	256,331
投資その他の資産		
投資有価証券	200,000	500,000
関係会社株式	—	2,899,658
長期前払費用	1,985	98,084
長期預金	300,000	300,000
差入保証金	17,044	59,435
繰延税金資産	68,233	71,420

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
その他	9,191	12,862
投資その他の資産合計	596,455	3,941,461
固定資産合計	1,257,082	5,079,424
資産合計	10,983,275	12,992,231
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,810,864	2,219,022
未払金	86,311	220,265
未払役員報酬	10,000	—
未払費用	8,722	10,891
未払法人税等	55,000	178,000
未払消費税等	13,228	—
預り金	17,101	20,184
収納代行預り金	※1 6,513,907	※1 4,754,379
その他	1,552	121
流動負債合計	8,516,687	7,402,864
固定負債		
退職給付引当金	10,872	8,648
その他	2,934	—
固定負債合計	13,807	8,648
負債合計	8,530,494	7,411,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	649,232	667,782
資本剰余金		
資本準備金	625,146	3,509,216
資本剰余金合計	625,146	3,509,216
利益剰余金		
利益準備金	22,010	22,010
その他利益剰余金		
別途積立金	840,000	1,090,000
繰越利益剰余金	316,391	313,686
利益剰余金合計	1,178,401	1,425,696
自己株式	—	△21,977
株主資本合計	2,452,780	5,580,718
純資産合計	2,452,780	5,580,718
負債純資産合計	10,983,275	12,992,231

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
売上高		
決済関連サービス売上高	2,960,618	3,431,795
P I Nオンライン販売売上高	21,324,408	22,633,745
ケータイチケットサービス売上高	27,514	178,526
売上高合計	24,312,541	26,244,068
売上原価		
決済関連サービス売上原価	1,952,903	2,287,525
P I Nオンライン販売売上原価	21,109,409	22,394,076
ケータイチケットサービス売上原価	60,701	216,936
売上原価合計	23,123,015	24,898,537
売上総利益	1,189,525	1,345,530
販売費及び一般管理費		
販売手数料	24,190	27,071
広告宣伝費	61,933	70,717
運搬費	8,538	8,702
役員報酬	88,720	85,590
給料手当及び賞与	170,705	202,041
退職給付費用	2,574	3,354
法定福利費	26,703	30,783
通信費	22,744	27,312
研究開発費	※2 9,135	※2 49,757
賃借料	20,386	27,635
減価償却費	17,380	20,195
支払手数料	45,999	23,286
その他	124,867	175,341
販売費及び一般管理費合計	623,879	751,790
営業利益	565,646	593,739
営業外収益		
受取利息	7,028	5,470
有価証券利息	—	18,926
受取賃貸料	17,691	12,853
その他	1,117	1,488
営業外収益合計	25,837	38,738
営業外費用		
支払利息	405	—
株式交付費	475	362
賃貸費用	※1 2,544	※1 2,408
その他	59	—
営業外費用合計	3,485	2,770
経常利益	587,998	629,706

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	※3 17,173	※3 94
たな卸資産評価損	35,815	—
事務所移転費用	—	14,632
障害対応費	—	96,019
特別損失合計	52,989	110,747
税引前当期純利益	535,009	518,959
法人税、住民税及び事業税	152,080	243,400
法人税等調整額	71,698	△33,399
法人税等合計	223,778	210,000
当期純利益	311,230	308,959

【売上原価明細書】

① 決済関連サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)			当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 商品売上原価							
1. 期首商品たな卸高		2,201		2,682			
2. 当期商品仕入高		7,287		6,449			
合計		9,488		9,132			
3. 期末商品たな卸高		2,682	6,805	0.4	2,238	6,894	0.3
II 労務費			82,404	4.2		128,039	5.4
III 経費	※2		1,766,720	90.5		2,101,609	89.4
IV 外注費			96,035	4.9		114,190	4.9
総計			1,951,965	100.0		2,350,734	100.0
他勘定振替高	※3		—			62,399	
期首仕掛品たな卸高			1,233			294	
期末仕掛品たな卸高			294			1,104	
売上原価			1,952,903			2,287,525	

(注) 1. 決済関連サービス売上原価につきましては、サービス別個別原価計算を採用しております。

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
収納代行手数料 (千円)	1,422,869	1,720,174
請求書郵送料 (千円)	183,519	182,455
減価償却費 (千円)	87,926	99,073
その他 (千円)	72,403	99,905
合計 (千円)	1,766,720	2,101,609

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア (千円)	—	62,399
合計 (千円)	—	62,399

② P I Nオンライン販売売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)			当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 商品売上原価							
1. 期首商品たな卸高		—		—			
2. 当期商品仕入高		21,058,277		22,277,583			
合計		21,058,277		22,277,583			
3. 期末商品たな卸高		—	21,058,277	99.8	—	22,277,583	99.5
II 労務費			6,330	0.0		11,216	0.0
III 経費	※1		41,290	0.2		104,728	0.5
IV 外注費	※2		3,510	0.0		5,300	0.0
総計			21,109,409	100.0		22,398,829	100.0
他勘定振替高	※3		—			1,152	
期末仕掛品たな卸高			—			3,600	
売上原価			21,109,409			22,394,076	

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
支払手数料 (千円)	20,529	12,433
通信費 (千円)	12,708	11,296
その他 (千円)	8,052	80,999
合計 (千円)	41,290	104,728

※2. 表示方法の変更

前事業年度	当事業年度
前事業年度において、経費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の発生額は、945千円であります。	—————

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア (千円)	—	1,152
合計 (千円)	—	1,152

③ ケータイチケットサービス売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)			当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 商品売上原価							
1. 期首商品たな卸高		40,516			—		
2. 当期商品仕入高		16,795			126,760		
合計		57,311			126,760		
3. 他勘定振替高	※2	35,815			—		
4. 期末商品たな卸高		—	21,495	35.4	—	126,760	45.0
II 労務費			3,505	5.8		5,720	2.0
III 経費	※1		33,384	55.0		80,200	28.5
IV 外注費			2,315	3.8		69,071	24.5
総計			60,701	100.0		281,753	100.0
他勘定振替高	※2		—			64,816	
売上原価			60,701			216,936	

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
通信費 (千円)	2,413	7,078
減価償却費 (千円)	21,469	42,368
支払手数料 (千円)	5,187	2,800
その他 (千円)	4,313	27,952
合計 (千円)	33,384	80,200

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
たな卸資産評価損 (千円)	35,815	—
研究開発費 (千円)	—	49,757
ソフトウェア (千円)	—	15,059
合計 (千円)	35,815	64,816

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	636,282	649,232
当期変動額		
新株の発行	12,950	18,550
当期変動額合計	12,950	18,550
当期末残高	649,232	667,782
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	612,196	625,146
当期変動額		
新株の発行	12,950	18,550
株式交換による増加	—	2,865,520
当期変動額合計	12,950	2,884,070
当期末残高	625,146	3,509,216
資本剰余金合計		
前期末残高	612,196	625,146
当期変動額		
新株の発行	12,950	18,550
株式交換による増加	—	2,865,520
当期変動額合計	12,950	2,884,070
当期末残高	625,146	3,509,216
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	22,010	22,010
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,010	22,010
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	667	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△667	—
当期変動額合計	△667	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	480,000	840,000
当期変動額		
別途積立金の積立	360,000	250,000
当期変動額合計	360,000	250,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
当期末残高	840,000	1,090,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	364,493	316,391
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	667	—
別途積立金の積立	△360,000	△250,000
剰余金の配当	—	△61,664
当期純利益	311,230	308,959
当期変動額合計	△48,101	△2,704
当期末残高	316,391	313,686
利益剰余金合計		
前期末残高	867,171	1,178,401
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	—	△61,664
当期純利益	311,230	308,959
当期変動額合計	311,230	247,295
当期末残高	1,178,401	1,425,696
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△21,977
当期変動額合計	—	△21,977
当期末残高	—	△21,977
株主資本合計		
前期末残高	2,115,650	2,452,780
当期変動額		
新株の発行	25,900	37,100
株式交換による増加	—	2,865,520
剰余金の配当	—	△61,664
当期純利益	311,230	308,959
自己株式の取得	—	△21,977
当期変動額合計	337,130	3,127,937
当期末残高	2,452,780	5,580,718

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
純資産合計		
前期末残高	2,115,650	2,452,780
当期変動額		
新株の発行	25,900	37,100
株式交換による増加	—	2,865,520
剰余金の配当	—	△61,664
当期純利益	311,230	308,959
自己株式の取得	—	△21,977
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	337,130	3,127,937
当期末残高	2,452,780	5,580,718

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	535,009	518,959
減価償却費	135,866	172,299
株式交付費	475	362
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,450	△2,224
受取利息及び受取配当金	△7,028	△24,396
支払利息	405	—
固定資産除却損	17,173	94
たな卸資産評価損	35,815	—
障害対応費	—	96,019
売上債権の増減額 (△は増加)	△31,173	△229,780
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,167	△4,233
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△167	△23,746
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,938	451,611
収納代行預り金の増減額 (△は減少)	2,981,350	△1,759,527
預り敷金及び保証金の返還による支出	—	△2,934
未払消費税等の増減額 (△は減少)	13,228	△13,228
未払役員報酬の増減額 (△は減少)	10,000	—
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	861	9,329
小計	3,707,472	△811,394
利息及び配当金の受取額	8,954	5,047
利息の支払額	△405	—
障害対応費の支払額	—	△32,060
法人税等の支払額	△249,308	△128,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,466,712	△966,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△69,804	△443,934
無形固定資産の取得による支出	△28,747	△209,045
投資有価証券の取得による支出	—	△500,000
関係会社株式の取得による支出	—	△34,138
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	877	△142,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,675	△1,329,279
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	25,424	36,737
配当金の支払額	△89	△61,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,334	△24,943
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,394,372	△2,320,707
現金及び現金同等物の期首残高	5,095,579	8,489,951
現金及び現金同等物の期末残高	8,489,951	6,169,243

- (5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況が存在しない場合】
該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (利息法)	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 移動平均法による原価法 (貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定) 仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収 益性の低下に基づく簿価切下げの方法 により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用してお ります。 これによる損益に与える影響はありま せん。
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物 (附属設備を除 く) 及び工具、器具及び備品のうちソ フトウェアと一体となってサービスを 提供するサーバー設備については定額 法) なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 15年～39年 工具、器具及び備品 3年～6年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3 月31日以前に取得した資産につい ては、改正前の法人税法に基づく減価償 却の方法の適用により取得価額の5% に到達した事業年度の翌事業年度よ り、取得価額の5%相当額と備忘価額 との差額を5年間にわたり均等償却 し、減価償却費に含めて計上してお ります。 なお、この変更による当事業年度の 損益に与える影響額は軽微でありま す。	(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物 (附属設備を除 く) 及び工具、器具及び備品のうちソ フトウェアと一体となってサービスを 提供するサーバー設備については定額 法) なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 15年～39年 工具、器具及び備品 3年～6年

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）及び年金資産に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税は、発生事業年度の期間費用としております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は、投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定により均等償却を行っております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

(8) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
<p>※1. 収納代行預り金</p> <p>収納代行預り金は回収代行業務に係る預り金であり、それに見合う金額が預金に含まれております。</p>	<p>※1. 収納代行預り金</p> <p>同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">賃貸費用 1,010千円</p>	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">賃貸費用 928千円</p>
<p>※2. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 40px;">一般管理費に含まれる研究開発費 9,135千円</p>	<p>※2. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 40px;">一般管理費に含まれる研究開発費 49,757千円</p>
<p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品 564千円</p> <p style="padding-left: 40px;">ソフトウェア 16,608千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 80px;">計 17,173千円</p>	<p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品 94千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	75,600	1,480	—	77,080
合計	75,600	1,480	—	77,080

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,480株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高 (千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	第2回無担保新株予約権付社債の新株予約権	普通株式	3,000	—	—	3,000	—
合計		—	3,000	—	—	3,000	—

(注) 上表の新株予約権は、権利行使可能なものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月27日 定時株主総会	普通株式	61,664	利益剰余金	800	平成20年6月30日	平成20年9月29日

当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	77,080	37,939	—	115,019
合計	77,080	37,939	—	115,019
自己株式				
普通株式(注2)	—	295	—	295
合計	—	295	—	295

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加37,939株は、株式交換に伴う新株の発行による増加35,819株及び新株予約権の権利行使による新株の発行による増加2,120株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加295株は、株式交換による1株に満たない端数の処理に伴う自己株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	第2回無担保新株予約権付社債の新株予約権	普通株式	3,000	—	—	3,000	—
合計		—	3,000	—	—	3,000	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月27日 定時株主総会	普通株式	61,664	800	平成20年6月30日	平成20年9月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月26日 定時株主総会	普通株式	137,668	利益剰余金	1,200	平成21年6月30日	平成21年9月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成20年6月30日現在)</p> 現金及び預金勘定 8,499,951千円 預入期間が3カ月を越える 定期預金等 Δ 10,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>8,489,951千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成21年6月30日現在)</p> 現金及び預金勘定 6,179,243千円 預入期間が3カ月を越える 定期預金等 Δ 10,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>6,169,243千円</u>
現金及び現金同等物には、収納代行預り金に見合う金額6,513,907千円が含まれております。	現金及び現金同等物には、収納代行預り金に見合う金額4,754,379千円が含まれております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)				当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引 (借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	① リース資産の内容			
機械及び装置	5,300	706	4,593	該当事項はありません。			
工具、器具及び備品	90,497	56,193	34,303	② リース資産の減価償却の方法			
合計	95,797	56,899	38,897	該当事項はありません。			
2. 未経過リース料期末残高相当額等				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。			
未経過リース料期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
1年内 19,439千円							
1年超 20,435千円							
合計 39,874千円							
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額、支払リース料及び減損損失							
支払リース料 20,378千円							
減価償却費相当額 19,500千円							
支払利息相当額 896千円							
4. 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
5. 利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							
(減損損失について)							
リース資産に配分された減損損失はありません。							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	2. 未経過リース料期末残高相当額等			
機械及び装置	5,300	1,766	3,533	未経過リース料期末残高相当額			
工具、器具及び備品	90,497	69,056	21,440	1年内 16,940千円			
合計	95,797	70,822	24,974	1年超 3,494千円			
				合計 20,435千円			
				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額、支払リース料及び減損損失			
				支払リース料 20,027千円			
				減価償却費相当額 19,130千円			
				支払利息相当額 588千円			
				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
				(5) 利息相当額の算定方法			
				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年6月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	その他	200,000	164,720	△35,280

2. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容
該当事項はありません。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券	—	200,000	—	—
合計	—	200,000	—	—

当事業年度(平成21年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的 当社は、リスクが僅少かつ効率の良い金融資産運用を目的として、定期預金の一部を「ターゲット解約条件付定期預金」に預入しております。この定期預金は、利率が固定金利から変動金利に定数を掛けたものを差し引いて決定されるリバースフローター型の定期預金（以下「デリバティブ預金」）であります。
(2) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ預金においては、金利の変動によるリスクのほか、当社は違約金を支払わなければ中途解約できないという約定となっているため、中途解約の時期によっては支払う違約金の額が預金元本を毀損するリスクを有しております。
(3) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行及び管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、管理部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
デリバティブ預金は時価評価の必要のない複合金融商品であり、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成7年4月1日より確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成19年1月1日より、確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。

また、上記退職給付制度のほか、日本エルピーガス厚生年金基金に加入しておりましたが、平成19年2月15日をもって同基金を脱退しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
(1) 退職給付債務	△38,523 (千円)	△43,167 (千円)
(2) 年金資産	27,651	34,518
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△10,872	△8,648
(4) 貸借対照表計上額純額 (3)	△10,872	△8,648
(5) 前払年金費用	—	—
(6) 退職給付引当金 (4) + (5)	△10,872	△8,648

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
退職給付費用	4,863 (千円)	5,262 (千円)
(1) 勤務費用	4,863	5,262

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストックオプション等関係)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役3名、監査役1名、顧問1名、営業協力会社1社、従業員36名	当社監査役1名、当社従業員24名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 5,140株	普通株式 1,140株
付与日	平成16年1月13日	平成16年7月28日
権利確定条件	当社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位にあること。また、当社外部の業務委託契約に基づく営業協力会社は、新株予約権の権利行使時において、モバイルシンボル事業の商用化が成されていることを要する。(注)2	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	同左
権利行使期間	平成17年10月1日から 平成20年9月30日まで	同左

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. モバイルシンボル事業の商用化とは、コンビニにおいて二次元コードによるクーポン及び商品券の利用サービス、並びに返金を含む収納代行サービスが開始された状態をいいます。

3. 平成18年6月13日開催の取締役会決議に基づき、平成18年7月1日付をもって株式1株を2株に分割しております。これにより、同日付をもってストック・オプション数が調整されております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	3,660	300
権利確定	—	—
権利行使	1,320	160
失効	60	100
未行使残	2,280	40

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	17,500	17,500
行使時平均株価 (円)	107,348	103,063
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

(注) 平成18年6月13日開催の取締役会決議に基づき、平成18年7月1日付をもって株式1株を2株に分割しております。これにより、同日付をもってストック・オプションの数及び権利行使価格が調整されております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 4,317千円</p> <p>その他 527千円</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 <u>4,845千円</u></p> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>減価償却費 483千円</p> <p>ソフトウェア 63,359千円</p> <p>退職給付引当金 4,390千円</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 <u>68,233千円</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 15,586千円</p> <p>広告宣伝費 18,943千円</p> <p>その他 527千円</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 <u>35,058千円</u></p> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>減価償却費 1,274千円</p> <p>ソフトウェア 66,652千円</p> <p>退職給付引当金 3,492千円</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 <u>71,420千円</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱一高たかはし	札幌市中央区	476,433	小売業	(被所有) 直接 46.6	役員2名	決済関連サービスの受託、出向料の受取、システム開発の委託及び灯油等の購入	決済関連サービス※1	44,657	売掛金	3,461
										収納代行預り金	53,040
								出向料の受取※2	33,523	未収入金	—
								システム開発の委託※1		79,933	買掛金
								灯油等の購入※3	4,115		未払金

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

※1. 他の顧客と同等の条件により決定しております。

※2. 当社における出向者の人件費相当額となっております。

※3. 灯油等の購入取引については一般の相場を基準として交渉を行い決定しております。

(2) 役員及び主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	柳本孝志	札幌市清田区	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 2.6	—	—	新株予約権の行使	5,600	—	—
役員	萬 範幸	北海道江別市	—	当社取締役	(被所有) 直接 2.1	—	—	新株予約権の行使	5,600	—	—
役員	宮澤一洋	東京都世田谷区	—	当社取締役	(被所有) 直接 2.1	—	—	新株予約権の行使	5,600	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

第1回新株予約権の行使条件に従い、決定しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため記載していません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	31,821.23円	1株当たり純資産額	48,644.73円
1株当たり当期純利益金額	4,075.14円	1株当たり当期純利益金額	3,785.99円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	3,824.88円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	3,666.65円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	311,230	308,959
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	311,230	308,959
期中平均株式数(株)	76,373	81,606
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	4,997	2,656
(うち新株予約権)	(4,997)	(2,656)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。